

# 障害者福祉施設における応用行動分析的アプローチに基づく研修の有効性について —強度行動障害の問題高度に対する実践的アプローチを通して—

北野 裕貴

## I. 問題と目的

平成24年10月1日に施行された障害者虐待防止法により、障害者福祉施設内における身体拘束等の対応は虐待行為となる可能性が出てきた。そのため、施設内の強度行動障害のある利用者の問題行動に福祉施設等従事者は施設利用者の問題行動に対する対応について正しい知識が求められるようになった。

障害者福祉施設の中には、強度行動障害が改善せずに多くの支援が必要となっている利用者もいる(野口,2004)。強度行動障害は、「直接的他害(噛みつき、頭つきなど)や、間接的他害(睡眠の乱れ、場所やプログラム、人へのこだわり、多動、うなり、飛び出し、器物破損など)や自傷行為などが通常考えられない頻度と形式で出現し、その養育環境では著しく処遇困難なものをいい行動的に定義されている群」(行動障害児(者)研究会,1989)とされている。

また、問題行動が生起すると、対応する職員だけでなく、利用者本人のQOLの低下も予想される。

ところで応用行動分析学(以下ABA)は、自閉症の利用者に対して様々な研究がなされており、問題行動を抱える利用者の行動改善に向けた支援に、ABAが有効であると述べられている(奥田,2001)。しかし、ABAは個別アプローチを検討する傾向があるため、「複数の利用者が施設内を利用しているため、対応の個別化が難しいこと」や「記録やデータを回収するといった職員への負担が大きいこと」が考えられる。

また組織の中に新しい知識を入れる際に課題となるのは、「施設の管理者などの理解がないと、組織的に支援を行うことが困難になり、利用者の行動変容が望めない(大石,2006)」と述べられている。

そこでABAの効果的な研修として考えられる

ものとして、「施設の管理責任者にも研修に参加させ、ABAの必要性を知ってもらう」、「受講者が実際に担当している事例を取り上げる」という実践の中で検討することが望まれる。

そこで本研究では、以上のことを踏まえた研修を行い、その有効性を検証することとする。

## II. 方法

### 1. ABA研修について

N県内の障害者福祉施設の職員5名を受講者として研修を実施した。研修は全5回で、ABA研修の構成は講義とグループワークを中心に行った。研修は受講者の対応している利用者を事例として取り上げ、研修の中で学んだ知識や実際の結果のフィードバックを生かせるような実践的な枠組みを設けた。

また、第1回と第5回の研修においては、サービス管理者・寮管理長クラスを参加させた。

### 2. 研修の効果測定

研修の効果測定は、ABAの知識量を測定する①KBPAC、ストレス量を測定する②GHQ30、問題行動の変容を測定する③スキッタープロットの結果、④行動観察シート、⑤実行評価シートを用いた。KBPACとGHQ30は第1回研修前と第5回研修後に実施した。

ただし実行評価シートを全て回収できたのはB施設のみであった。また、1施設については、データが揃わなかったため分析の対象から外した。したがって4名のデータについて分析を行った。

### 3. 施設訪問調査について

研修終了から2か月後に、研修に参加した受講者が施設内でどのような取り組みを行っているか、それぞれの施設を訪問し調査を行った。

ヒアリング調査は非構造化面接法で行い、「施設の特徴」、「研修後のその後の取り組み」、「今後の展開」等についての聞き取りを行った。

またB施設については、独自に受講者が施設内

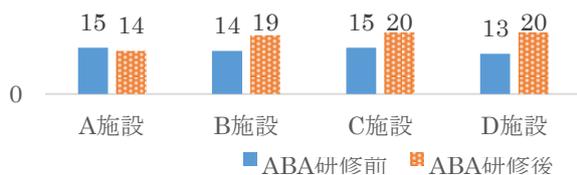
の職員に ABA の知識を伝え、その職員が ABA 実践を行っていた。この独自に行っていた ABA の実践についてもデータを収集することができた。

### Ⅲ. 結果

#### 1. KBPAC 得点変化について

A 施設は 1 点減少、B 施設は 5 点増加、C 施設は 5 点増加、D 施設は 7 点増加であった。

KBPAC の得点変化は Fig.1 に示した。



#### 2. GHQ30 得点変化について

A 施設のストレス量の変化はなかったが、入所施設と親への介入を実施した、他の 3 施設ではストレス上昇の傾向がみられた。

GHQ30 の得点変化は Fig.2 に示した。



#### 3. 各施設の事例について

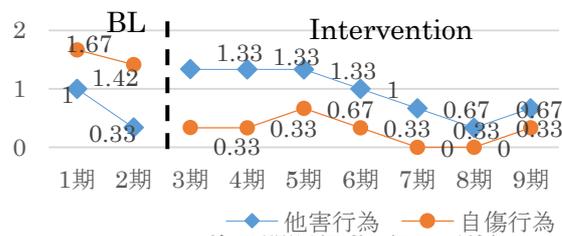
##### (1)A 施設の事例

A 施設では、「自傷行為」、「他害行為」を問題行動と捉え実践を行った。A 施設利用者の他害行為の先行事象は、休憩時間に 3 人掛けソファを使用する際に、隣に他の利用者が座ると生起していた。そのため、A 施設では「ソファを排除」し他害行為が生起しない環境設定を行い、ソファが先行事象となる「他害行為」は減少していった。

「自傷行為」は先行事象として作業の際に、生起されていた。しかし、利用者が注目を求めているのか、作業手順の方法を求めているか判断ができないため、A 施設受講者は「数分おきに鳴るボイスレコーダー」や「作業の手順表などの使用」などの対策をとることとし、観察を続けることと

した。

A 施設の問題行動の生起頻度の変化は Fig.3 に示した。



施設訪問調査の結果では、問題行動が重篤化した利用者が多い施設であり、そのため、ABA は他の利用者の対応を考える 1 つの手段になると受講者は述べていた。

##### (2)B 施設の事例

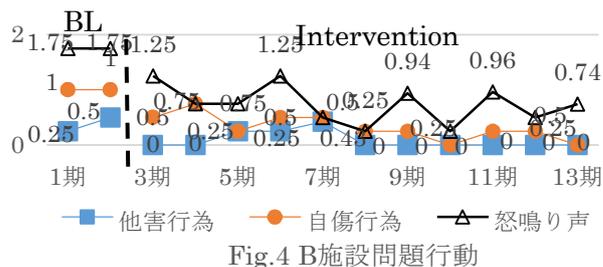
B 施設では、「自傷行為」、「他害行為」、「大声を上げる行動」を問題行動と捉え実践を行った。

B 施設利用者の「自傷行為」は、何も活動がすることがない時に見られたため、「活動を提供する」、「傷口を保護する」といった対応を行うことで減少していった。

「他害行為」では、起床後尿汚染された布団シートを本人の目の前で回収する際に生起していたため、「本人が居室に居ない間に交換する」、「シーツを尿汚染しないように、防水パンツを利用する」といった対応をしていった。これによって、シーツ交換から生起する「他害行為」は減少していった。

「怒鳴り声」では、特定の利用者が近づいてくるときに見られたため、「苦手な利用者を近づけない」という対応をしていき、怒鳴り声は減少していった。

B 施設の問題行動の生起頻度の変化は Fig.4 に示した。



また、B 施設の実行度評価シートでは、自己評

価、施設評価ともに第2回研修後よりも第3回研修後が高い傾向があった。

B施設の実行度評価シートはFig.5に示した。

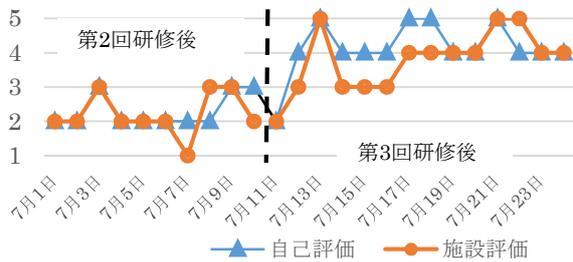


Fig.5 B施設実行度評価シート得点変化

### 1)B施設の実践について

B施設で独自に行っていた実践では2人の利用者(Eさん・Fさん)を対象としていた。

#### ①B施設の実践Eさんについて

Eさんの問題行動は、「自傷行為」、「他害行為」であった。「自傷行為」、「他害行為」は先行事象として、「バスの話が聞いたとき」、「バスが見えた時」、「特定の職員の注目がほしい時」であった。

「自傷行為」、「他害行為」に対して、「特定の職員を近づけない」という対応を行っていた。

「自傷行為」も「他害行為」も消去バーストが起こり生起頻度は上昇したが、バスによって生起する問題行動の回数は減少していた。

B施設Eさんの問題行動はFig.6に示した。

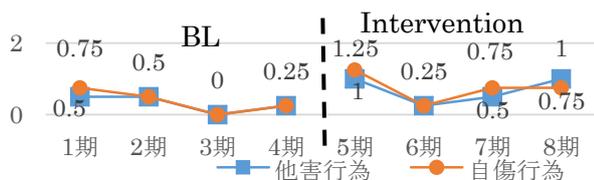


Fig.6 B施設Eさん問題行動

#### ②B施設の実践Fさんについて

Fさんの問題行動は「衣服要求」、「脱衣・破衣」、「ボタン要求」であった。

「衣服要求」、「脱衣・破衣」は先行事象として、特定の職員が出勤すると生起していた。対応として、「定期的に衣服の購入」と「常に新しい衣服の補充」を行っていた。

「ボタン要求」では、先行事象としてボタンが取れた衣服を利用者が着ることが先行事象であった。対応として「ボタンが取れにくい衣服を用意」をしていた。

B施設Fさんの問題行動はFig.7に示した

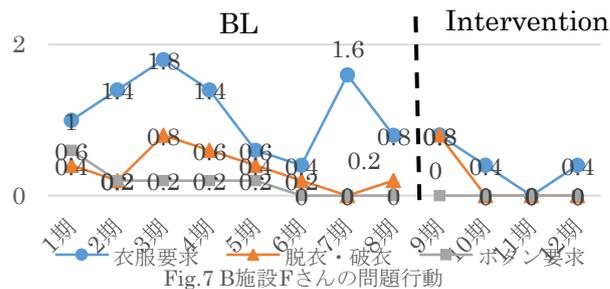


Fig.7 B施設Fさんの問題行動

施設訪問調査の結果から、施設管理者から「もっと早くABAをしていれば、職員の気持ちも楽になって利用者のQOLについて考えることができた。再度ABA研修を行いたい。」と述べていた。

### (3)C施設の事例

C施設では、「頬を叩く」、「泣く」、「大きな声で叫ぶ」を問題行動として実践を行った。

先行事象として「何も活動がない場面」、「休日の前日の午後」といった見通しの持てない場面で生起していた。「大きな声で叫ぶ」ことで、見通しを得られなかった際、「泣く」、「頬を叩く」といった行動が連鎖して生起していた。

そのため、問題行動の連鎖において、最初に生起する「大きな声で叫ぶ」行動の対応として「一日のスケジュールを視覚支援で情報提供する」を行った。また、「休日の予定を伝える」といった支援を、「休日の前日午後」におこなった。

C施設の問題行動の生起頻度の変化はFig.8に示した。

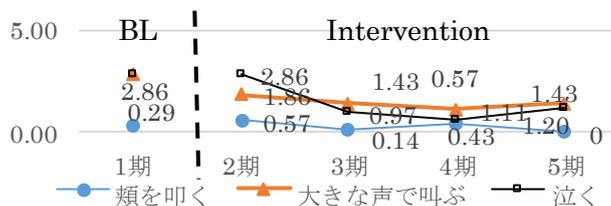


Fig.8 C施設問題行動

施設訪問調査の結果、通所施設では家庭との支援の一貫性の保持が課題となり望ましい結果を得るための負荷が大きいと受講者が述べていた。

#### (5)D施設の事例

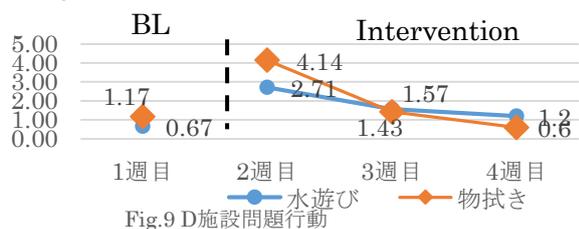
D施設では、「水遊び」、「物拭き」を問題行動として捉え、実践を行っていた。

「水遊び」、「物拭き」は先行事象として、水道

に近づくと生起していた。対応として、あらかじめ設定した(歯磨きの時間・自由時間)時間帯に生起した場合は付き合い、それ以外の時間帯では「水道に近づけない」という対応をした。

D施設の物を壊してまで、拭く物を探していたが今は減少している。また、作業時間などの水に関係しない場面においての問題行動も減少した。これらの行動を別の行動にしていくことを目標としていた。

D施設の問題行動の生起頻度の変化は Fig.9 に示した。



施設訪問調査の結果から、ABAの知識を他の職員に伝える負荷を感じていた。他の職員がABAの知識も学べ、実践も行えるような教材の開発が望まれる。

#### IV. 考察

##### 1. ABA研修の有効性について

本研究では、ABAの研修の中で、受講者が担当している利用者の事例を取り上げて行う実践的な研修を行った。

そのため、KBPACの点数の全員の上昇は見られなかった。しかし、受講者のABAを用いた実践は研修期間において、すべての受講者が施設の実態や利用者の実態にも即した実践を行い、問題行動の減少がみられた。また、他の利用者にABAを実践するといった般化もみられた。これは、ある程度の実践能力のある職員を受講者としたため、施設内においてABAの知識を広めやすい立場であったことが考えられる。また、研修の内容が「施設にABAを広げる手法を研修に取り入れる」、「職員が実際に取り組んでいる事例を取り上げる」という内容を取り扱ったためであると考えられる。

##### 2. サービス管理者・寮管理長クラスのABA研修の参加について

サービス管理者・寮管理長クラスを研修に参加させることによって、受講者がABAの実践を行いやすい環境を整えることを目指した。B施設の実行評価シートから、第2回研修後までは施設評価が低かったが、第3回研修後は施設評価が徐々に上昇していた。これより、直ちに受講者が実践を行いやすい環境が構築させるわけではないことがわかった。おそらく、サービス管理者・寮管理長クラスもABAの効果が分かりにくい実践初期において、具体的にどのように環境を整えていくのか、試行錯誤の中にあっただと思われる。

#### 3. 今後の課題

##### (1) データの回収

研修と同時進行で、日々の利用者の行動観察のデータを回収したが、通所施設のデータ量は少なく、入所施設のデータ量は多い傾向がみられた。

これは通所施設では施設利用の限られた時間の記録しかとることができないためである。通所施設においても、情報が一定量確保でき、家庭との連携を図った研修の体系化が望まれる。

##### (2) ABA研修受講者について

本研修で受講者として参加した受講者は、N県内の障害者福祉施設において、「ABAを用いた対応についての研修」を開催する際に、実践者として参加してもらい、事例検討でのスーパーバイズを行える人材として、今後はABAの実践を行える職員を増やす活動に従事することが望まれる。

〈引用参考文献〉

- 行動障害児(者)研究会(1989)「強度行動障害児(者)の行動改善及び処遇のあり方に関する研究」.財団法人キリン記念財団.
- 野口幸弘(2004)激しい行動障害のある人の地域生活を保障するために考えるべき要因. 特殊教育学研究, 42, (2),167-172.
- 奥田健次(2001)わが国における強度行動障害処遇の現状と課題. 特殊教育学研究, 第39巻, 第1号, 31-37.
- 大石幸二(2005)特別支援教育における学校長のリーダーシップと応用行動分析学の貢献, 特殊教育学研究,44,(1),67-73.